

# 山口県犯罪被害者等支援条例（素案）

## 第1章 総則

### 第1条 目的

- ① 犯罪被害者等支援について、基本理念を定め、県、県民及び事業者の責務、民間犯罪被害者等支援団体の役割を明らかにする。
- ② 犯罪被害者等支援に関する施策の基本となる事項を定めることにより、犯罪被害者等支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。
- ③ ①、②をもって県民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。

### 第2条 定義

- ① 犯罪等  
犯罪及びこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす行為
- ② 犯罪被害者等  
犯罪等により害を被った者及びその家族又は遺族
- ③ 犯罪被害者等支援  
犯罪被害者等が、その受けた被害を回復し、又は軽減し、安心して暮らすことができるようにするための取組
- ④ 二次的被害  
犯罪等による直接的な被害を受けた後に、犯罪被害者等に対する配慮に欠ける言動、誹謗中傷、過剰な取材等により、犯罪被害者等が受ける精神的な苦痛、身体の不調、名誉の毀損、私生活の平穩の侵害、経済的な損失その他の被害
- ⑤ 民間犯罪被害者等支援団体  
犯罪被害者等早期援助団体その他の犯罪被害者等支援を行う民間の団体

### 第3条 基本理念

- ① 犯罪被害者等支援は、犯罪被害者等が個人の尊厳を重んぜられ、その尊厳にふさわしい処遇を保障される権利を有することを旨として推進する。
- ② 犯罪被害者等支援は、犯罪等による直接的な被害又は二次的被害の状況及び原因、犯罪被害者等が置かれている状況その他の事情に応じて適切に行う。
- ③ 犯罪被害者等支援は、犯罪被害者等が、被害を受けたときから安心して暮らすことができるようになるまでの間、必要な支援等を途切れることなく受けることができるようにすることを旨として推進する。
- ④ 犯罪被害者等支援は、県、市町、民間犯罪被害者等支援団体その他の関係者相互間の連携を図りながら推進する。

### 第4条 県の責務

県は、基本理念にのっとり、犯罪被害者等支援に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

## **第5条 市町との連携**

県は、犯罪被害者等支援に関する施策を策定し、及び実施するに当たっては、市町との連携に努める。

## **第6条 県民の責務**

- ① 県民は、犯罪被害者等が置かれている状況及び犯罪被害者等支援についての理解を深め、二次的被害が生じないように配慮するよう努める。
- ② 県民は、県が実施する犯罪被害者等支援に関する施策に協力するよう努める。

## **第7条 事業者の責務**

- ① 事業者は、犯罪被害者等が置かれている状況及び犯罪被害者等支援についての理解を深め、犯罪被害者等の労働環境の整備その他の必要な措置を講ずるとともに、その事業活動を行うに当たって、二次的被害が生じないように努める。
- ② 事業者は、県が実施する犯罪被害者等支援に関する施策に協力するよう努める。

## **第8条 民間犯罪被害者等支援団体の役割**

- ① 民間犯罪被害者等支援団体は、その専門的な知識及び経験を活用して犯罪被害者等支援を行うよう努めることによって、犯罪被害者等支援の推進に積極的な役割を果たす。
- ② 民間犯罪被害者等支援団体は、県が実施する犯罪被害者等支援に関する施策に協力するよう努める。

## **第2章 犯罪被害者等支援に関する基本的施策**

### **第9条 推進計画**

- ① 知事は、犯罪被害者等支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、犯罪被害者等支援に関する計画を策定する。
- ② 推進計画は、犯罪被害者等支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な事項その他必要な事項を定める。
- ③ 知事は、推進計画の案を作成しようとするときは、あらかじめ、県民の意見を反映することができるように適切な措置を講ずる。
- ④ 知事は、推進計画を策定したときは、遅滞なく、これを公表する。
- ⑤ ③、④は、推進計画の変更について準用する。

### **第10条 相談及び情報の提供等**

県は、犯罪被害者等が直面している各般の問題について相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、犯罪被害者等支援に精通している者を紹介する等必要な施策を講ずる。

### **第11条 経済的負担の軽減**

県は、犯罪被害者等が受けた被害による経済的負担の軽減を図るため、経済的な助成に関する情報の提供及び助言等必要な施策を講ずる。

## **第12条 心身に受けた影響からの回復**

県は、犯罪被害者等が心理的外傷その他犯罪等により心身に受けた影響から回復できるようにするため、その心身の状況等に応じた適切な保健医療サービス及び福祉サービスが提供されるよう必要な施策を講ずる。

## **第13条 安全の確保**

県は、犯罪被害者等が更なる犯罪等により被害を受けることを防止し、その安全を確保するため、一時保護、施設への入所による保護、防犯に係る指導、犯罪被害者等に係る個人情報の適切な取扱いの確保等必要な施策を講ずる。

## **第14条 居住の安定**

県は、犯罪等により従前の住居に居住することが困難となった犯罪被害者等の居住の安定を図るため、住居に関する情報の提供等必要な施策を講ずる。

## **第15条 雇用の安定**

県は、犯罪被害者等の雇用の安定を図るとともに、職場における二次的被害を防止するため、犯罪被害者等が置かれている状況及び犯罪被害者等支援についての啓発活動等必要な施策を講ずる。

## **第16条 犯罪被害理解促進期間**

- ① 県民の間に広く犯罪被害者等の置かれている状況及び犯罪被害者等支援に関する理解を深めるとともに、二次的被害の防止に関する意識を高めるため、犯罪被害理解促進期間を設ける。
- ② 犯罪被害理解促進期間は、毎年11月25日から同年12月1日までとする。
- ③ 県は、犯罪被害理解促進期間の趣旨にふさわしい事業を実施する。

## **第17条 民間犯罪被害者等支援団体に対する支援**

県は、民間犯罪被害者等支援団体の活動の促進を図るため、犯罪被害者等支援に関する情報の提供及び助言等必要な施策を講ずる。

## **第18条 人材の育成**

県は、犯罪被害者等支援を担う人材を育成するため、研修の実施その他の必要な施策を講ずる。

## **第19条 推進体制の整備**

県は、市町及び民間犯罪被害者等支援団体等と連携しつつ、犯罪被害者等支援に関する施策を積極的に推進するための体制を整備する。

## **第20条 財政上の措置**

県は、犯罪被害者等支援に関する施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努める。